

避難場所の基本計画

しのだ 江里子 民主党・市民連合



問 冬季に屋外での生活は想定できないため、公園を避難場所として指定することに疑問がある一方で、避難の際の集合場所としての意義があるという意見もあるように、人によって一時避難場所の使用イメージが異なります。そこで、一時避難場所の使用目的や、被災者がとるべき避難の行動について啓発を重ねていくべきだと考えますが、どのような方法で進めていくのですか。

答 一時避難場所は、地域で集合するため、あるいは一時的に避難して身の安全を確保するために使う場所として考えています。しかし、積雪や災害の状況によっては、使用できない場合もあります。よって、避難者が安全性を確認して使用してもらうよう、ホームページや出前講座など、あらゆる機会に啓発を重ねていきます。

問 自宅近くの避難場所は把握していても、外出先で被災した場合の避難場所がどこか、分からないことが想定されます。スマートフォンの位置情報を活用し、近くの避難場所へ誘導するアプリケーションの開発や、ツイッター、フェイスブックなど、ソーシャルメディアも活用していくべきだと考えますが、いかがですか。

答 ソーシャルメディアは、東日本大震災での安否確認や被災地からの情報発信に活用された、有用な手段です。

今後、避難場所など防災に関する情報の積極的な発信に向け、ソーシャルメディアの活用を検討していきます。

子ども・子育て会議の設置

あちら ひろみ 公明党



問 国において、平成25年4月に「子ども・子育て会議」が設置されます。会議の構成メンバーとしては、有識者、地方公共団体、事業主代表、労働者代表、子育て当事者、子育て支援当事者などが想定され、子育て支援の政策決定過程から子育て家庭のニーズがしっかりと反映できるような仕組みとなっています。このような仕組みは、国のみならず、地方においても極めて重要です。

本市においても、ニーズがより一層反映できるよう、来年度から子育て当事者などをメンバーとする合議制機関の新たな設置が必要と考えますが、いかがですか。

答 子ども子育てに関連する法律の円滑な施行に向けては、幼稚園や保育所の事業者や利用者など、幅広い意見を反映させる必要があります。本市としても、早期の「子ども・子育て会議」の設置が重要だと認識しています。

国の動向を見極めながら、平成25年度中の設置に向けて準備をしていきたいと考えています。

市議会の動き

11月29日に招集された第4回定例会の中から、12月5日、6日、7日の代表質問の主な内容、最終日に可決された議案などについてお知らせします。

なお、代表質問については、ホームページの録画中継でもご覧になれます。

路面電車のループ化

きたむら こういちろう 自民党・市民会議



問 ループ化事業については、既存の交通への影響など、交通面と事業採算性の経営面での抜本的改革が必要です。しかし、昨年4月に作成された路面電車活用計画に、平成27年春のループ化実現は明確にうたわれていますが、交通面・経営面の未解決の課題については、具体的なスケジュールや改善策が示されていません。平成27年春のループ化実現ばかりにこだわらず、交通面・経営面のさまざまな課題を解決してから、事業を進めるべきだと考えますが、いかがですか。

また、実施設計や特許申請ばかりを先行させるのではなく、交通面・経営面の課題も含め、本事業に慎重に取り組むべきだと考えますが、いかがですか。

答 軌道事業については、経営の改善のみならず、利用増を図るため、抜本的なサービスの向上に早期に取り組むことが重要です。来年度には、新型低床車両を導入し、ICカードSAPICAの利用も可能にするなど、利用者サービスの向上に取り組んでいます。

また、直営体制の経営を見直すとともに、本市が主体的に路面電車をまちづくりに活用することと両立できる上下分離制度（公有民営）は、高度化実施計画による特許の取得が前提のため、ループ化の特許取得を早期に進めることが必要です。サービス向上による利用増と経営改善を推し進めるための高度事業化に、一日でも早く着手していきたいと考えています。